市政のここが聞きたい　一般質問

第3回定例会の一般質問は、9月5日～8日の4日間にわたり行われ、22名の議員が当面する市政の課題や運営について、市長の姿勢や考え方をただしました。主な質問・答弁は、次のとおりです。

民主クラブ

睡眠不足解消で学力向上！

富田　議員

――学力低下について、①広島県辻堂小・陰山校長の話「学力低下の要因は睡眠不足が挙げられる。早寝早起き、朝ご飯を食べる、テレビは1日2時間以内、これらで学力向上できる。」市は実態を把握しているか。②教員の指導力不足は。

教育部参事　①東京都の調査により、各児童の観点別到達度を把握、それぞれの状況を踏まえ授業改善プランを作成し対応している。②授業改善研究会を新設するなど、教員の資質向上に積極的に取り組んでいる。

――入札について、例外的な役割である随意契約が多い。特に「時間がない」との理由で4月1日の契約が多いが、時期をずらせば競争入札にできるのでは。

総務部長　今後研究する。

――職員適正化について、職員削減には仕事量削減が必須。秘書担当を派遣社員の登用にしてはいかがか。

総務部長　検討したがすぐには難しい。

市長は公人としての自覚を持て

中野　議員

――後期基本計画の策定に当たり、施策の重点をどこに置くのか。

市長　現下の財政状況の中、公平・公正な行政運営の視点が必要と考える。

――市平和事業「平和の千羽鶴」を市長自身が直接、私費を使って長崎と広島に届けたということだが、①これまで公務を私費で行ったということはあるのか。②今後、急に決まった公務については私費で行くのか。それに、明確な基準はあるのか。

市長　①「平和の千羽鶴」については状況をみて届けた。②一般的な公務は通常どおり行う。

――中学校給食の異物混入事故後の対応は。

教育部長　メーカーによる機器の総点検、点検業務の強化等を行い、2学期からは金属探知機を本格導入する。現場での、市栄養士による衛生管理基準に基づく徹底指導にも務めており、今後も迅速に対応していく。

実効性ある危機管理体制の確立を

白石　議員

――防災対策について、①要援護者への対応・避難所の運営は、②防災会議に女性の参加を。

総務部長　①マニュアル化をすべく、年度内に庁内各班の図上訓練を実施、課題や問題点を抽出、②今後活動マニュアル策定に際し、女性の視点を取り込む検討をしたい。

――CAP（子どもへの暴力防止プログラム）の学校での実施を検討すべき。

教育部参事　疑似体験的学習の機会を取り入れ、暴力・攻撃から自分自身を守ることのできる実践力を身につけた子どもの育成を図るよう、学校を指導していく。CAPの導入は、今後検討したい。

――①小・中学校の外国人児童・生徒への日本語指導の柔軟な対応を。②教育センターの日本語教室を活用できないか。

教育部参事　①現行制度による指導を原則としたい。②検討事項としたい。

成立した湧水条例の早期施行を

杉原　議員

――議員提案の湧水保護・回復条例は、6月議会で可決した。機関決定されたことは、早く施行すべきと思う。今後の対応の中で、施行する日はいつになるのか。また、市民の声の反映についての見解を伺う。

市長　本条例は簡潔にまとめられていることから施行当たっては、今後も検討する必要がある。環境に関心を持つ方々の意見を伺うことが重要と考える。議員指摘の点も含め検討する。

環境部長　施行には、極めて慎重な対応が必要と認識。環境基本計画策定に向けた答申を、来年2月に環境審議会からいただくことになっている。これらと整合性を図りながら、市民・団体の方々とともに、具体化に向けて進めていく。

――施行期日がずるずるずれていくことは、議会が無視されることになるので、プログラムを作って、いつから施行するのかを明示願いたい。

日本共産党

万全のアスベスト対策を

渡辺　議員

――市のアスベスト対策に関し、①対象・方法、②検出された下里中の対応は。

市長　①平成3年以前竣工の市所有の全建物に対し目視による調査を実施。未使用が確認できない施設の検体分析により検出の場合は、除去等の対応を図る。

教育部長　②現状では飛散のおそれはないが、より安全のため、遮へい工事を行い、保護者にも周知した。

――六小の移動教室で校長をはじめ、引率者の不適切な行為があったと聞くが。

教育部長　児童就寝後の打ち合わせの際の飲酒行為が確認されたため、東京都教育委員会に文書報告した。

教育長　引率中の行為であり、今後とも学校の意識改革に向け努力をしたい。

――災害時避難所の役割も持つ学校体育館の耐震診断・補強工事の計画は。

教育部長　東京都から将来計画の調査があり、5カ所の耐震化を基本に、財政危機宣言が行われた現在策定作業中の次期実施計画の中で調整しており、総合的に判断し決定されるものと考える。

――テニスコート・白山球場等のスポーツ施設整備計画は。

教育部長　市財政が厳しいことから、全面改修はできない。18年度からの後期基本計画も視野に入れた施設整備計画の検討をしていきたい。

医療連携の進ちょく状況は

細谷　議員

――地域医療のネットワークについて伺う。

健康福祉部長　多摩北部医療センターを中心とした地域の8中核病院と近隣5市医師会が医療連携機能推進協議会を立ち上げ、市もこの動きに合わせネットワーク構築を目指していくが、市民に適切な医療サービス提供のための仕組みづくりにかかわっていきたい。

――地域を担う小児医療の現状と今後は。

健康福祉部長　予定される清瀬小児病院の移転・統合により不足を生じる地域の小児医療に対応すべく、本年4月開設の多摩北部医療センターに小児科が設置され、今後とも市民に対し、近隣市および地域の医師会・医療機関と連携して充実を図っていきたい。

――地域住民・団体が校庭を使用する際の土ぼこり対策は。

教育部長　学校関係者以外はスプリンクラーの操作はできないが、対応は検討したい。

行政のコンパクト化を目指せ！

沢田　議員

――職員の定員適正化計画の進捗状況は。

総務部長　事務の統合・縮小、広域処理化、外部委託の手法に加え、一定の組織単位に対して削減目標数値を定めて実施する計画削減方式も導入の予定。また、定年退職者の動向、職員構成の是正も加味し、18年度から22年度までの5カ年計画を策定していきたい。

――今後の市の農業施策について伺う。

市民部長　18年度から5カ年間の農業振興計画を策定するため、本年6月に農業者・公募市民等で構成する農業振興計画策定委員会が発足。来年3月の報告に向け議論を深めていきたい。

――6月議会で（仮称）危機管理対策課の創設を提案したが、その後の検討は。

企画経営室長　大幅な組織変更を18年度に検討する予定があり、防災も含めてどのような体制がよいのか、総括的に整理できないかを考えてみたい。

学校敷地内の全面禁煙を急げ!!

藤本　議員

――学校の敷地内全面禁煙の進捗状況は。

総務部長　今年度までは経過期間を設け、保護者や学校関係者に禁煙の周知徹底を図り、18年度の新学期から全校敷地内禁煙を実施する。経過期間中も、既に禁煙実施の小学校10校および新たに実施の学校には、禁煙の看板を設置する。

――交通安全対策に関し、①車いす対策も含めた歩道整備、②自転車安全運転の指導と対策、③自転車運転免許制度の検討は。

都市建設部長　①現場調査を行い、段差解消や平板敷等の凸凹の解消を計画的に施工していきたい。②4月から7月まで、交通安全講習・春の交通安全運動・小学校5校での交通安全自転車教室等を開催。9月には高齢者対象の交通安全教室を予定。今後も自転車運転者本人に注意を喚起する対策を行っていきたい。③警察署等の関係機関と相談していきたい。

適確なアスベスト対策を

仲　議員

――公共施設のアスベスト対策について、①実態調査と飛散防止対策、②相談窓口設置、③市民への情報提供は。

市長　①平成8年以前竣工の市所有の全建物について目視による調査をし、アスベスト使用の確認ができないものは検体を採取し、専門機関に分析調査を依頼している。使用が確認できた場合は、除去、封じ込め、囲い込み等の最適な対応を図っていきたい。③調査結果などを広報紙・ホームページ等で公表する。

健康福祉部長　②相談内容を確認し、多摩小平保健所の担当窓口に紹介する。

――コミュニティバス運行に向けての取り組みは。

都市建設部長　他市視察や近隣市との連絡会を行い、引き続き研究していきたい。

健康福祉部長　看護付住宅等の集合住宅を対象に、周辺住民も利用できないか。

市民部長　10月開催の自治会連合会の会合の場で、市民不在の大規模開発に疑問？

馬場　議員

――旧第一勧銀グラウンド跡地に関し、①12月に予定されている地区計画は、来年1月の市長選挙以降でよいのでは、②周辺道路の整備計画は、③地域の商工業者への対応は。

都市計画課長　①現在、東京都と協議を重ねており、市が決定すべき条件が整う12月を予定している。

都市建設部長　②19年3月までに、五小通りから新所沢街道へ抜ける道路が整備される計画である。

市民部長　③法体系を踏まえ、どのような対応が図れるか、どういった支援が考えられるか、商工会等と協議をしていきたい。

――指定管理者制度に関し、他市で規定している公募と非公募の判断基準を設けるべきと考えるが見解は。

企画経営室長　選定基準を設けている市もあるが、本市では条例第5条による判断がふさわしいと思っている。

――旧滝山小校庭売却に関し、「いまだに売却していない。市長は「1㎡でも残す努力をする」と言ってきたが、現段階の見解は、②つなぎ資金としていた売却分11億6千200万円に見合う行革の課題を明確に示すべきと思うが、③18年度に行う行財政改革の体系化はいつ議会に示すのか。

市長　①交付税の決定や今後の行政需要等を得ないと判断している。②施策の再構築と人件費等を含めた内部管理経費の削減を基本に据え、庁内で十分検討していきたい。③決算特別委員会前は難しい。18年度予算編成がある程度まとまる1月に入ってからと考えている。

――滝山図書館開館時間延長の試行について伺う。

教育部長　引き続き実態の把握をしながら利用の促進を図り、しばらく現状の運営方法で実施し、検証を進めたいと考えている。

社会民主会議

市民との協働　早急に指針の策定を

間宮　議員

――市民との協働に関し、①統一した指針を示すべきと指摘してきたが、まだ示されていない。いつ示すのか。②市民団体の支援・育成への取り組みは。

市長　①申しわけなく思っている。できるだけ早く明確に提示できるよう努力した。

市民部長　②補助・後援・場の提供等ケースごとに対応がさまざまであり、指針づくりの中で整理していく課題と考える。

――今年度実施した平和事業の評価を伺う。

総務部長　市内の全小・中学校の児童・生徒をはじめ、多くの市民に参加いただいた。それぞれの心の中で平和への思いを抱かれたものと思っている。

――本市の防災体制についての見解と今後の対応は。

市長　②残念だが、十分な備えがあるとはいえない。議会等からのいろいろな指摘を考慮に入れながら対応していきたい。

市民不在の大規模開発に疑問？

馬場　議員

――旧第一勧銀グラウンド跡地に関し、①12月に予定されている地区計画は、来年1月の市長選挙以降でよいのでは、②周辺道路の整備計画は、③地域の商工業者への対応は。

都市計画課長　①現在、東京都と協議を重ねており、市が決定すべき条件が整う12月を予定している。

都市建設部長　②19年3月までに、五小通りから新所沢街道へ抜ける道路が整備される計画である。

市民部長　③法体系を踏まえ、どのような対応が図れるか、どういった支援が考えられるか、商工会等と協議をしていきたい。

――指定管理者制度に関し、他市で規定している公募と非公募の判断基準を設けるべきと考えるが見解は。

企画経営室長　選定基準を設けている市もあるが、本市では条例第5条による判断がふさわしいと思っている。

――滝山図書館開館時間延長の試行について伺う。

教育部長　引き続き実態の把握をしながら利用の促進を図り、しばらく現状の運営方法で実施し、検証を進めたいと考えている。

改革から創造へ

並木　議員

――地域の防災対策の取り組みについて伺う。

総務部長　地域ぐるみの防災力や防災意識の向上を目指し、地域の防災訓練等を通じて防災意識の普及・啓発に努め、自主防災組織の結成に向けた支援を行ってきたが、いまだ十分とはいえない状況。今後とも努力を継続していきたい。

――集中豪雨に弱い地域の抜本的汚水対策を求める。

環境部長　流入雨水の排除が解決策だが、さまざまな対応と多くの時間を要する。今後、現実的な対応策も含め検討し、改善に努めていきたい。

――我が市のこれからのポテンシャル（潜在力）について見解は。

市長　どう高めていくか、どう引き出していくかをそれぞれの施策で考え、形に表していくことが極めて重要と認識。持てる力を原動力として確実に歩んでいく以外、まちの将来像に向けて進む道はないと考える。

落札率70％の工事で心配ないか

小山　議員

――入札改革に関し、設計金額と落札金額が著しく異なる場合、適正に工事完了できるか。また、地元とそれ以外の業者の実績と評価はどうとらえているか。

総務部長　市工事成績評価査定要綱を定め、評価者ごとに偏りがないか、地元業者で有る無しによる差はないものと認識。

――①学校選択制導入、②児童数の地域的偏在について見解は。

教育部長　①市立学校再編成計画で、再編成後の新たな取り組み課題とされており、各区市の実態調査等を踏まえ、今後、検討したい。②学校により児童数等に差があることは承知しており、地域等の状況を踏まえ、現在、対応を内部検討中。

――優秀教員に対する表彰制度について伺う。

教育部参事　東京都の職員表彰制度により、対象者は市区町村教育委員会の推薦を受け、都での審査会を経て表彰される。

消防力の充実・強化は重要課題

篠宮　議員

――消防行政に関し、①消防委員会答申を受け、今後、どう取り組むのか。②消防職員への説明・対応は。

助役　①東京都へ事務委託の事前協議を依頼している。今後は、東京消防庁と市消防本部が具体的な協議・調整を行っていくことになる。②既に説明会を開催し、これまでの経過、基本的な考え方を説明している。今後は、処遇等について関係部局と連携し、誠心誠意対応していきたい。

――「財政危機宣言」解除のキーポイントは何か。

市長　18年度予算編成で財政調整基金を繰り入れないこと、行政センターの債務を18年度末までに償還することの二つと考える。

――市長の公約「東久留米元気計画」の達成度は。

市長　掲げた30項目のうち24項目が達成あるいは進行中である。財政危機の下、財政改革と並行して取り組んできており、評価されるものと思っている。

清瀬市、新座市との合併推進を

上田　議員

――合併は清瀬市、新座市を視野に入れ、具体的に考えていくべきでは。

市長　各自治体は地域性、財政状況などさまざまであり、求める将来像も異なる。目先のことだけでなく、市政構造改革を着実に進め、自立した自治体としての体力をつけ、来たるべき時に備えたい。

――「くるめの眼」の覆面座談会の記事は、職員の財政危機に対する意識からしていきたいのでは。

助役　財政危機宣言以後、職員にこれから取り組むべき状況等を説明してきた。現在も全力を挙げて取り組んでいるのが実態である。

――特別養護老人ホームマザアス東久留米の建設は、宅地開発等指導要綱に沿うべき事業ではないのか。

都市建設部長　当時の宅地開発等審査会の決済書類、相談カード等を調査したが、文書保存期間を過ぎており、見つけられなかった。審査会が開かれたのかも不明。

環境市民新聞

一部市民のみの審議会をやめよ！

池田　議員

――議員提案の湧水保護・回復条例は、前議会で可決したが、実効性あるものにするべき。施行期日を入れさせなかった理由は。

環境部長　条例の目的等達成には、市民の意見を伺い、規則を定める必要がある。これらを配慮し提案されたと受け止めている。

――情報公開は、請求されて開示するのではなく市民が自由にアクセスできることが望ましいと考えるが。

総務部長　個人情報は、権利・利益の保護の観点から最大限の注意が必要と認識しており、条例に基づく手続きを願っている。

――「くるめの眼」に記載の職員発言についての調査は。綱紀粛清を行い、職員団体との交渉経過は、すべて公開することを求める。

総務部長　小冊子の内容は、表現の自由の範疇（はんちゅう）であり調査の考えはない。労使交渉過程の公開は、健全な労使交渉が行われにくくなる懸念があり難しい。

食楽トーキング

財政危機、本当に克服できるのか

宮川　議員

――財政危機を克服するために、18年度予算を財政調整基金に依存せずに編成することと合わせて、市役所の土地代の借金の残高、約9億5千万円を、18年度までに返済することが不可欠と考える。この借金を先送りする形での財政危機の克服は、私は克服と認めない。

市長　16年度の決算剰余金を、この9月補正予算で積立てることにより、財源は確保されたと考える。

――毎年減り続けている地方交付税に、どう対応していくのか。

企画経営室長　18年度の地方交付税も減少すると考えられる。行政評価を中心とする現在の取り組みを継続することにより、歳出構造の転換を図る。

――18年度の経営方針を、なぜ示さなかったのか。

市長　予算編成方針に従来の経営方針で示してきた具体的な考え方を明記したい。

長束クラブ

中学生の社会体験活動の課題は

田端　議員

――中学校給食の評価と後期分の1月開始に向けた準備の進捗（しんちょく）状況は。

教育部長　長年の懸案であり、実現できたことは教育の充実にとって大きな成果であると認識。残り4校の保護者等への説明会も終了し、配膳室の工事は11月までに、給食の予約機は9月に設置が完了する。

――学校の安全確保のため、①事故防止、②不審者侵入対策、③防災訓練、④危機管理マニュアルは。

教育部長　①点検と危険個所への営繕を実施。②センサーチャイム等を設置し、催眠スプレー等も配備。③避難訓練を実施。④各校に常備し対応を図っている。

――中学生社会体験活動について、①受け入れの現況、②東京都は2年生に対し、5日間連続実施を計画するが、課題は。

教育部参事　①1・2年生で7校844名で、事業所は292カ所。②受け入れ事業所の拡大、実施時期、体験中の破損事故等の補償が課題。

改革を進めよう

野島　議員

――改革を止めるな。市政構造改革を続け、活気あるまちづくりへの決意は。

市長　財政危機宣言を行い公開を大原則とした行政運営を基本に、目標を明示し、改革の方向性・手法を具体的に示して実践に結びつけてきた。市が地方公共団体として自立し、市民から選ばれ続けるために今後とも歩みを止めることなく改革を続けていきたい。

――スポーツ施設や市民プラザ等の施設予約システムの検討状況・導入時期は。

総務部長　価格の面も含め現在策定作業中の次期実施計画の中で調整しており、総合的に判断し決定されるものと考える。

――テニスコート・白山球場等のスポーツ施設整備計画は。

教育部長　市財政が厳しいことから、全面改修はできない。18年度からの後期基本計画も視野に入れた施設整備計画の検討をしていきたい。

医療連携の進ちょく状況は

細谷　議員

――地域医療のネットワークについて伺う。

健康福祉部長　多摩北部医療センターを中心とした地域の8中核病院と近隣5市医師会が医療連携機能推進協議会を立ち上げ、市もこの動きに合わせネットワーク構築を目指していくが、市民に適切な医療サービス提供のための仕組みづくりにかかわっていきたい。

――地域を担う小児医療の現状と今後は。

健康福祉部長　予定される清瀬小児病院の移転・統合により不足を生じる地域の小児医療に対応すべく、本年4月開設の多摩北部医療センターに小児科が設置され、今後とも市民に対し、近隣市および地域の医師会・医療機関と連携して充実を図っていきたい。

――地域住民・団体が校庭を使用する際の土ぼこり対策は。

教育部長　学校関係者以外はスプリンクラーの操作はできないが、対応は検討したい。

公明党

行政のコンパクト化を目指せ！

沢田　議員

――職員の定員適正化計画の進捗状況は。

総務部長　事務の統合・縮小、広域処理化、外部委託の手法に加え、一定の組織単位に対して削減目標数値を定めて実施する計画削減方式も導入の予定。また、定年退職者の動向、職員構成の是正も加味し、18年度から22年度までの5カ年計画を策定していきたい。

――今後の市の農業施策について伺う。

市民部長　18年度から5カ年間の農業振興計画を策定するため、本年6月に農業者・公募市民等で構成する農業振興計画策定委員会が発足。来年3月の報告に向け議論を深めていきたい。

――6月議会で（仮称）危機管理対策課の創設を提案したが、その後の検討は。

企画経営室長　大幅な組織変更を18年度に検討する予定があり、防災も含めてどのような体制がよいのか、総括的に整理できないかを考えてみたい。

学校敷地内の全面禁煙を急げ!!

藤本　議員

――学校の敷地内全面禁煙の進捗状況は。

総務部長　今年度までは経過期間を設け、保護者や学校関係者に禁煙の周知徹底を図り、18年度の新学期から全校敷地内禁煙を実施する。経過期間中も、既に禁煙実施の小学校10校および新たに実施の学校には、禁煙の看板を設置する。

――交通安全対策に関し、①車いす対策も含めた歩道整備、②自転車安全運転の指導と対策、③自転車運転免許制度の検討は。

都市建設部長　①現場調査を行い、段差解消や平板敷等の凸凹の解消を計画的に施工していきたい。②4月から7月まで、交通安全講習・春の交通安全運動・小学校5校での交通安全自転車教室等を開催。9月には高齢者対象の交通安全教室を予定。今後も自転車運転者本人に注意を喚起する対策を行っていきたい。③警察署等の関係機関と相談していきたい。

適確なアスベスト対策を

仲　議員

――公共施設のアスベスト対策について、①実態調査と飛散防止対策、②相談窓口設置、③市民への情報提供は。

市長　①平成8年以前竣工の市所有の全建物について目視による調査をし、アスベスト使用の確認ができないものは検体を採取し、専門機関に分析調査を依頼している。使用が確認できた場合は、除去、封じ込め、囲い込み等の最適な対応を図っていきたい。③調査結果などを広報紙・ホームページ等で公表する。

健康福祉部長　②相談内容を確認し、多摩小平保健所の担当窓口に紹介する。

――コミュニティバス運行に向けての取り組みは。

都市建設部長　他市視察や近隣市との連絡会を行い、引き続き研究していきたい。

健康福祉部長　看護付住宅等の集合住宅を対象に、周辺住民も利用できないか。

市民部長　10月開催の自治会連合会の会合の場で、